

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月15日

上場会社名 株式会社アイフリークモバイル 上場取引所 東
 コード番号 3845 URL <https://www.i-freek.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 彩美
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 三宅 公崇 TEL 03-6274-8901
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,299	△18.6	72	—	136	—	133	—
2021年3月期第2四半期	1,595	—	△115	—	△50	—	△44	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 133百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △44百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	7.61	7.56
2021年3月期第2四半期	△2.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	994	558	55.7
2021年3月期	1,091	429	38.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 554百万円 2021年3月期 421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,924	△5.4	116	—	164	—	114	—	6.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
（注）特定子会社の異動には該当していませんが、当社の完全子会社であるリアリゼーション株式会社は、2021年6月1日付で当社を存続会社として吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	17,489,641株	2021年3月期	17,489,641株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	－株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	17,489,641株	2021年3月期2Q	－株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の継続実施といった施策がとられる中、ワクチン接種の広がりや経済活動の回復が期待されたものの、同感染症が国内景気や企業収益に与える影響は依然として大きく、引き続き先行きの不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止体制を継続しながら、コンテンツ事業とコンテンツクリエイターサービス事業の二つの事業を軸に、収益基盤の安定化・向上に取り組んでまいりました。引き続き厳しい経営環境の中ではありませんでしたが、前期から実施している不採算部門の統合効果による販管費の圧縮、稼働率の維持向上により、第1四半期連結累計期間に続き、当第2四半期連結会計期間も営業利益以降の各段階利益での黒字の確保をいたしました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。詳細は「第2四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,299,018千円(前年同四半期比18.6%減)、営業利益72,740千円(前年同四半期は115,212千円の営業損失)、経常利益136,146千円(前年同四半期は50,092千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益133,122千円(前年同四半期は44,536千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業では、引き続き親子向け知育アプリを中心に機能追加やタイアップ企画といった施策を実施いたしました。電子絵本アプリにつきましては、毎週の新作絵本の配信に加え、「森のえほん館」における著名人とのコラボ絵本の配信やシールブック機能の追加、「なないろえほんの国」ではインターナショナルスクールと共同で制作しているSDGsを扱った絵本シリーズの新作を配信いたしました。また、より良質で魅力ある親子向けコンテンツの開発のため、株式会社JPホールディングスと家庭における「デジタル絵本」の受容性及び利用動向に関する共同研究に向けた調査検討について合意し、同社の運営する子育て支援施設において電子絵本のテストマーケティングを開始しております。

その他のコンテンツにつきましても、各サービスの内容の見直しや改良を重ねながら、小学生向け計算アプリ「九九のトライ」におけるユーザーの要望を取り入れたアップデートの実施や、当社グループが創業以来培ってきたデジタルコンテンツのノウハウを活かし、株式会社学情の運営する「20代の働き方研究所」にキャラクターを提供するといった施策を実施いたしました。今後もクリエイターや各サービスのユーザーの意見を基に、コンテンツの改良や機能拡充、さらなる収益の向上に努めてまいります。

これらの結果、コンテンツ事業の売上高は136,561千円(前年同四半期比1.3%増)、セグメント利益は37,734千円(前年同四半期比74.2%増)となりました。

<コンテンツクリエイターサービス(CCS)事業>

コンテンツクリエイターサービス事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、需要にやや停滞の傾向がみられる中、顧客満足の追求を目指すとともに、稼働率の維持向上に取り組んでまいりました。採用につきましては、他企業の採用活動も活発化したことからやや難化傾向にありましたが、オンラインでの採用や技術者教育に注力し、引き続き技術水準の向上に取り組まれました。下期以降も社会情勢や企業動向を鑑みながら、外部企業との提携を含めた事業活動を積極的に進めてまいります。

これらの結果、CCS事業の売上高は1,162,457千円(前年同四半期比20.4%減)、セグメント利益は155,240千円(前年同四半期は792千円のセグメント損失)となりました。

(注) 製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて78,563千円(7.5%)減少し、964,917千円となりました。これは主として、仕掛品が6,847千円、現金及び預金が32,232千円増加する一方、前払費用が9,930千円、受取手形及び売掛金が104,495千円、未収入金が1,452千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて18,291千円(38.2%)減少し、29,555千円となりました。これは主として、敷金が16,598千円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ96,855千円(8.9%)減少し、994,473千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて209,185千円(40.2%)減少し、311,607千円となりました。これは主として、前受金が1,125千円増加する一方、未払法人税等が55,780千円、未払消費税等が97,256千円、未払金が10,167千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16,706千円(11.8%)減少し、124,809千円となりました。これは主として、長期借入金が16,680千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて225,892千円(34.1%)減少し、436,416千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて129,037千円(30.1%)増加し、558,056千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を133,122千円計上したことによるものであります。なお、2021年7月の欠損補填を目的とした減資により、資本金が1,216,394千円、資本準備金が1,216,394千円の減少があった一方で、利益剰余金が2,029,965千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の期首に比べて32,232千円増加し、507,545千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、34,071千円(前年同四半期は161,772千円の使用)となりました。これは主として、売上債権等の減少額104,495千円により資金が減少した一方で、未払消費税等の減少額97,256千円、助成金収入44,939千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、15,582千円(前年同四半期は4,407千円の使用)となりました。これは主として、敷金及び保証金の回収による収入15,765千円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17,422千円(前年同四半期は99,254千円の獲得)となりました。これは長期借入金の返済による支出16,680千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表しました通期の業績予想につきましては、現在のところ数値に変更はありません。今後、変更が生じる場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,313	507,545
受取手形及び売掛金	499,599	395,103
仕掛品	11,952	18,799
前払費用	33,444	23,513
未収入金	5,623	4,171
短期貸付金	11,791	11,791
その他	5,849	4,024
貸倒引当金	△91	△31
流動資産合計	1,043,481	964,917
固定資産		
有形固定資産	256	5,501
投資その他の資産	47,590	24,053
固定資産合計	47,847	29,555
資産合計	1,091,328	994,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,336	14,041
1年内返済予定の長期借入金	33,360	33,360
未払金	47,314	37,146
未払費用	162,289	134,901
未払法人税等	60,642	4,861
未払消費税等	130,524	33,267
前受金	—	1,125
預り金	44,079	35,049
訴訟損失引当金	10,000	10,000
資産除去債務	7,783	4,586
その他	3,463	3,268
流動負債合計	520,792	311,607
固定負債		
長期借入金	138,300	121,620
資産除去債務	3,183	3,189
その他	33	—
固定負債合計	141,516	124,809
負債合計	662,309	436,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,394	10,000
資本剰余金	1,224,364	410,793
利益剰余金	△2,029,625	133,463
株主資本合計	421,133	554,256
新株予約権	7,885	3,800
純資産合計	429,019	558,056
負債純資産合計	1,091,328	994,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,595,540	1,299,018
売上原価	1,223,860	884,707
売上総利益	371,680	414,311
販売費及び一般管理費	486,892	341,571
営業利益又は営業損失(△)	△115,212	72,740
営業外収益		
受取利息	1	479
業務受託料	27,060	20,310
助成金収入	32,523	44,939
その他	6,085	343
営業外収益合計	65,671	66,073
営業外費用		
支払利息	551	616
業務受託費用	—	1,671
その他	—	379
営業外費用合計	551	2,666
経常利益又は経常損失(△)	△50,092	136,146
特別利益		
債務免除益	64,665	—
新株予約権戻入益	—	4,085
資産除去債務戻入益	—	753
特別利益合計	64,665	4,838
特別損失		
債権放棄損	57,676	—
事務所移転費用	—	2,954
特別損失合計	57,676	2,954
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△43,104	138,031
法人税、住民税及び事業税	1,450	4,908
法人税等調整額	△18	—
法人税等合計	1,432	4,908
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,536	133,122
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,536	133,122

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,536	133,122
四半期包括利益	△44,536	133,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,536	133,122

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△43,104	138,031
減価償却費	2,589	919
のれん償却額	12,022	—
移転費用	—	2,954
新株予約権戻入益	—	△4,085
助成金収入	△32,523	△44,939
債務免除益	△64,665	—
債権放棄損	57,676	—
資産除去債務戻入益	—	△753
売上債権の増減額(△は増加)	△109,121	104,495
棚卸資産の増減額(△は増加)	121,780	△6,847
前払費用の増減額(△は増加)	△35,360	9,930
仕入債務の増減額(△は減少)	△977	△7,295
未払金の増減額(△は減少)	△27,971	△11,657
未払費用の増減額(△は減少)	17,492	△27,387
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,374	△97,256
前受金の増減額(△は減少)	△49,391	1,125
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△5,266	△21,680
その他	△24,852	△10,186
小計	△193,046	25,365
法人税等の支払額	△1,250	△33,279
移転費用の支払額	—	△2,954
助成金の受取額	32,523	44,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,772	34,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,409	△1,572
投資有価証券の取得による支出	—	△150
資産除去債務の履行による支出	—	△4,900
貸付金の回収による収入	—	5,895
敷金及び保証金の回収による収入	—	15,765
その他	1	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,407	15,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△16,680
新株予約権の行使による株式の発行による収入	99,968	—
その他	△713	△742
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,254	△17,422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,925	32,232
現金及び現金同等物の期首残高	280,186	475,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	213,260	507,545

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2021年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2021年7月1日付で、資本金1,216,394千円、資本準備金1,216,394千円を減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金2,029,965千円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は10,000千円、資本剰余金は410,793千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社と当社の連結子会社でありましたリアリゼーション株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、リアリゼーション株式会社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,974千円、売上原価は1,974千円それぞれ増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社企業集団においても案件獲得への影響が顕在化しましたが、現在はインフラ関連等活況な分野を中心に改善の兆しがみられており、当社企業集団の業績に与える影響は限定的であるため、会計上の見積りについても、大きな影響を与えるものではないと仮定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、実際の推移が上記仮定と乖離する場合には、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイター サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	134,745	1,460,795	1,595,540	-	1,595,540
セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	134,745	1,460,795	1,595,540	-	1,595,540
セグメント利益又は 損失(△)	21,659	△792	20,867	△136,079	△115,212

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	136,561	1,162,457	1,299,018	—	1,299,018
外部顧客への売上高	136,561	1,162,457	1,299,018	—	1,299,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	136,561	1,162,457	1,299,018	—	1,299,018
セグメント利益	37,734	155,240	192,975	△120,235	72,740

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「コンテンツクリエイターサービス事業」の売上高は1,974千円増加しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。